

平成 2 9 年 度

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第27号

平成29年度土浦市下水道事業特別会計予算

平成29年度土浦市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,838,477千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費(賃金に係る共済費を除く)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年 3月 7日 提出

土浦市長 中 川 清

平成29年 月 日

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金		51,197	44,648	6,549
	1 負 担 金	51,197	44,648	6,549
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2,152,232	2,135,194	17,038
	1 使 用 料	2,152,018	2,135,018	17,000
	2 手 数 料	214	176	38
3 国 庫 支 出 金		358,457	395,480	△37,023
	1 国 庫 交 付 金	358,457	395,480	△37,023
4 県 支 出 金		400	1,200	△800
	1 県 補 助 金	400	1,200	△800
5 繰 入 金		1,396,709	1,611,783	△215,074
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,396,709	1,611,783	△215,074
6 繰 越 金		1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
7 諸 収 入		30,001	16,554	13,447
	1 雑 入	1	1	-
	2 受 託 事 業 収 入	30,000	16,553	13,447
8 市 債		849,480	1,161,800	△312,320
	1 市 債	849,480	1,161,800	△312,320
歳 入 合 計		4,838,477	5,366,660	△528,183

歳 出

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 費		2,689,167	3,212,437	△523,270
	1 下 水 道 管 理 費	1,628,768	1,531,650	97,118
	2 下 水 道 建 設 費	1,060,399	1,680,787	△620,388
2 公 債 費		2,148,310	2,153,223	△4,913
	1 公 債 費	2,148,310	2,153,223	△4,913
3 予 備 費		1,000	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-
歳 出 合 計		4,838,477	5,366,660	△528,183

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用化移行事業	平成 3 0 年度から 平成 3 1 年度まで	11,678
神立菅谷雨水幹線整備事業	平成 3 0 年度から 平成 3 2 年度まで	713,940

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 整 備 事 業	729,100	普通貸借 又 は 証券発行	4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率)	40年以内(据置期間を 含む。)に償還する。 ただし、市財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは低 利に借り換えすること ができる。
流 域 下 水 道 整 備 事 業	27,300			
過 年 度 借 換 条 件 付 発 行 債 借 換 債	93,080			
合 計	849,480			

下水道事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度		前年度		比較
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	
1 分担金及び負担金	51,197	1.1	44,648	0.8	6,549
2 使用料及び手数料	2,152,232	44.5	2,135,194	39.8	17,038
3 国庫支出金	358,457	7.4	395,480	7.4	△37,023
4 県支出金	400	-	1,200	-	△800
5 繰入金	1,396,709	28.9	1,611,783	30.0	△215,074
6 繰越金	1	-	1	-	-
7 諸収入	30,001	0.6	16,554	0.3	13,447
8 市債	849,480	17.5	1,161,800	21.7	△312,320
歳入合計	4,838,477	100.0	5,366,660	100.0	△528,183

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度		前 年 度		比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	予 算 額	構成比 %	予 算 額	構成比 %		特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 費	2,689,167	55.6	3,212,437	59.9	△523,270	358,857	756,400	1,305,998	267,912
2 公 債 費	2,148,310	44.4	2,153,223	40.1	△4,913		93,080	927,413	1,127,817
3 予 備 費	1,000	-	1,000	-	-				1,000
歳 出 合 計	4,838,477	100.0	5,366,660	100.0	△528,183	358,857	849,480	2,233,411	1,396,729

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受 益 者 負 担 金	51,197	44,648	6,549	1 公共下水道事業 受 益 者 負 担 金	51,197	・ 公共下水道事業受益者負担金 51,197
計	51,197	44,648	6,549			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道使用料	2,152,018	2,135,018	17,000	1 下水道使用料	2,152,000	・施設使用料 2,152,000
				2 行政財産使用料	18	・土地使用料 18
計	2,152,018	2,135,018	17,000			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道手数料	214	176	38	1 下水道手数料	214	・指定工事店指定証交付手数料 114
						・受益者負担金督促手数料 20
						・指定工事店標証板交付手数料 80
計	214	176	38			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道費国庫交付金	358,457	395,480	△37,023	1 公共下水道 (汚水) 整備交付金	50,000	・公共下水道整備事業費社会資本整備総合交付金 50,000
				2 公共下水道 (雨水) 整備交付金	308,457	・公共下水道整備事業費社会資本整備総合交付金 308,457
計	358,457	395,480	△37,023			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道費県補助金	400	1,200	△800	1 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金	400	・ 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 400
計	400	1,200	△800			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,396,709	1,611,783	△215,074	1 一般会計繰入金	1,396,709	・ 一般会計繰入金 1,396,709
計	1,396,709	1,611,783	△215,074			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	-	1 繰越金	1	・繰越金
計	1	1	-			

(款) 7 諸収入 (項) 1 雑入 (単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑収入	1	1	-	1 雑収入	1	・ 下水道賠償責任保険等
計	1	1	-			

(款) 7 諸収入 (項) 2 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道事業費受託事業収入	30,000	16,553	13,447	1 公共下水道事業受託事業収入	30,000	・ 公共下水道工事受益者負担収入
計	30,000	16,553	13,447			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道費債	849,480	1,161,800	△312,320	1 公共下水道事業費債	729,100	・補助分 319,200 ・単独分 409,900
				2 流域下水道事業費債	27,300	・単独分 27,300
				3 過年度借換条件付発行債借換債	93,080	・過年度借換条件付発行債借換債 93,080
計	849,480	1,161,800	△312,320			

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 下水道 総務費	124,513	140,500	△15,987		6,400		118,113	2 給料	32,140	・ 10人分	32,140
								3 職員 手当等	22,666		
								4 共済費	10,185		
								8 報償費	1,506		
								9 旅費	51		
								11 需用費	393	・ 消耗品費	211
										・ 印刷製本費	182
								12 役務費	687	・ 手数料	13
										・ 保険料	674
								13 委託料	7,784	・ 受益者負担金管理システム保守 委託料	746
										・ 地番図データ変換委託料	420
										・ 地方公営企業法適用化移行委託 料	6,432
										・ 電算委託料	186
								14 使用料 及び 賃借料	1,584	・ システム使用料	1,556
										・ 有料道路使用料	20
										・ テレビ受信料	8
								19 負担金 補助 及び 交付金	731	・ 負担金	731
										日本下水道協会負担金	432
										関東地方下水道協会負担金	8
										茨城県下水道協会負担金	91
										公共料金等暴力対策協議会負 担金	10
										霞ヶ浦湖北流域下水道整備推 進協議会負担金	87
										茨城県下水道整備促進協議会 負担金	56
										諸会議出席負担金	47

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(1 下水道 総務費)								23 償還金 利子 及び 割引料	50	・ 受益者負担金及び下水道使用料 過誤納還付金	50
2 下水道 維持費	1,502,775	1,387,861	114,914	74,202	111,200	1,260,498	56,875	27 公課費	46,736		
								2 給料	9,850	・ 3人分	9,850
								3 職員 手当等	7,929		
								4 共済費	3,284		
								9 旅費	5		
								11 需用費	69,911	・ 消耗品費	314
										・ 燃料費	538
										・ 光熱水費	33,059
										・ 修繕料	36,000
		12 役務費	12,324	・ 通信運搬費	4,272						
				・ 手数料	8,052						
		13 委託料	322,708	・ 電気保安委託料	3,196						
				・ 汚水流量計定期点検委託料	2,290						
				・ ポンプ場重油タンク点検委託料	216						
				・ 産業廃棄物(汚泥)処理委託料	736						
				・ 緊急時ポンプ場運転管理委託料	2,000						
				・ ポンプ場運転管理委託料	60,000						
				・ 下水道台帳整備委託料	3,003						
				・ 管渠等清掃委託料	10,795						
				・ 流域下水道接続箇所水質分析委 託料	6,925						
				・ 徴収委託料	121,682						
				・ マンホールポンプ維持管理委託 料	32,928						
				・ ポンプ場消防設備点検委託料	498						

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(2 下水道維持費)									<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽維持管理委託料 39 ポンプ場等清掃委託料 800 (補助分) 下水道ストックマネジメント計画策定委託料 68,000 (単独分) 下水道管渠更生実施設計委託料 8,100 (単独分) 圧送管吐出口点検委託料 1,500 	
								14 使用料及び賃借料	100	借地料 100
								15 工事請負費	162,217	<ul style="list-style-type: none"> 汚水流量計器更新工事費 7,107 公共汚水柵設置工事費 55,962 施設整備等工事費 9,148 ポンプ場施設更新工事費 10,000 (補助分) 下水道管渠更生工事費 80,000
								19 負担金補助及び交付金	914,447	<ul style="list-style-type: none"> 負担金 913,997 <ul style="list-style-type: none"> 霞ヶ浦湖北流域下水道維持管理負担金 913,997 補助金 450 <ul style="list-style-type: none"> 雨水貯留施設設置補助金 450
								8 報償費	404	
3 水洗化普及費	1,480	3,289	△1,809	400			1,080	11 需用費	253	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 246 食糧費 7
								12 役務費	12	筆耕料 12
								14 使用料及び賃借料	11	器具使用料 11

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(3水 洗化 普及費)							19負担金 補助 及び 交付金	800	・ 補助金 湖沼水質浄化下水道接続事業 補助金	800 800
計	1,628,768	1,531,650	97,118	74,602	117,600	1,260,498	176,068			

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公共下水 道整備 事業費	1,031,633	1,581,708	△550,075	284,255	611,500	45,500	90,378	1報酬 2給料 3職員 手当等 4共济費 9旅費 11需用費 12役務費 13委託料 14使用料 及び 賃借料	2,095 37,047 30,544 12,234 45 1,554 2,952 199,110 7,017	・ 12人分 ・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 修繕料 ・ 通信運搬費 ・ 保険料 ・ 鑑定料 ・ (単独分) 実施設計委託料 ・ (補助分) J R常磐線横断工事 委託料 ・ 複写機使用料 ・ 借地料 ・ パソコン使用料	37,047 617 485 452 185 267 2,500 11,600 187,510 81 3,200 3,736

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道建設費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(1 公共下水道整備事業費)								15 工事請負費	699,000	・ (補助分) 汚水管渠布設工事費 100,000 ・ (単独分) 汚水管渠布設工事費 220,000 ・ (補助分) 雨水排水路整備工事費 281,000 ・ (単独分) 雨水排水路整備工事費 98,000
								17 公有財産購入費	5,000	
								22 補償補填及び賠償金	35,000	
								27 公課費	35	
2 流域下水道事業費	28,766	89,079	△60,313		27,300		1,466	19 負担金補助及び交付金	28,766	・ 負担金 28,766 霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金 28,766
× 特定環境保全公共下水道整備事業費	0	10,000	△10,000							
計	1,060,399	1,680,787	△620,388	284,255	638,800	45,500	91,844			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元 金	1,725,846	1,676,252	49,594		93,080	504,949	1,127,817	23 償還金 利子 及び 割引料	1,725,846	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期債償還金 1,632,766 ・ 過年度借換条件付発行債繰上償還金 93,080
2 利 子	422,464	476,971	△54,507			422,464		23 償還金 利子 及び 割引料	422,464	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期債利子 422,464
計	2,148,310	2,153,223	△4,913		93,080	927,413	1,127,817			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	-				1,000			
計	1,000	1,000	-				1,000			

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当等	計		
本年度	23 (2)	79,037	61,139	140,176	25,703	165,879
前年度	23 ()	74,480	67,298	141,778	26,841	168,619
比較	(2)	4,557	△ 6,159	△ 1,602	△ 1,138	△ 2,740

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職手当 負担金
本年度	2,160	1,272	8,248	1,896	1,299	3,519	48	32,040	965	9,692
前年度	2,520	1,404	7,842	2,490	1,335	5,430	72	30,706	1,740	13,759
比較	△ 360	△ 132	406	△ 594	△ 36	△ 1,911	△ 24	1,334	△ 775	△ 4,067

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	4,557	給与改定に伴う増減分	141	
		昇給に伴う増加分	1,403	平均昇給率 2.0 %
		その他の増減分	3,013	人事異動等に伴う 職員構成の変動 職員数の異動状況 平成29年度予算 職員数 23 (2) 人 平成28年度予算 職員数 23 () 人 異動等による増減 (2) 人
職員手当等	△ 6,159	制度改正による増減分	748	勤勉手当支給率改定
			△ 226	通勤手当額改定
		△ 3,589	退職手当負担金負担率改定	
		△ 3,092	人事異動等に伴う 職員構成の変動	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く。)

区 分		行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,776
	平均給与月額 (円)	326,873
	平均年齢 (歳)	37
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	265,739
	平均給与月額 (円)	323,551
	平均年齢 (歳)	38

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	
	市	国
高校卒	146,100	146,100
大学卒	191,700	178,200

ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級	9 ()	42.9 ()
	2級	4 (1)	19.0 (100.0)
	3級	3 ()	14.3 ()
	4級	4 ()	19.0 ()
	5級	1 ()	4.8 ()
	6級		
	7級		
	8級		
	計	21 (1)	100.0 (100.0)
平成28年1月1日現在	1級	11 ()	47.8 ()
	2級	4 ()	17.4 ()
	3級	2 ()	8.7 ()
	4級	5 ()	21.8 ()
	5級	1 ()	4.3 ()
	6級		
	7級		
	8級		
	計	23 ()	100.0 ()

区 分	行政職
1級	主事級
2級	主幹級
3級	係長級
4級	課長補佐級
5級	副参事級
6級	課長級
7級	参事級
8級	部長級

エ 昇給 (再任用職員を除く。)

区 分		行政職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 22	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 22	
	号給数別内訳	1号給	(人)
		2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人) 22
	比 率 (B) / (A)	(%) 100.0	
前 年 度	職員数 (A)	(人) 23	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 23	
	号給数別内訳	1号給	(人)
		2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人) 23
	比 率 (B) / (A)	(%) 100.0	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075(1.05)	2.225(1.20)	4.30(2.25)	有	
前年度	2.025(1.025)	2.175(1.175)	4.20(2.20)	有	
国の制度	2.075(1.05)	2.225(1.20)	4.30(2.25)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職に係る退職手当(平成29年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(1年に付き最大3%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.0
支給対象職員数 (人)	25
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
時間外勤務手当	異	労働基準法に基づく時間単価
管理職員特別勤務手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地方公営企業法適用化移行事業	11,678			平成30年度から 平成31年度まで	11,678		11,600		78
下水道使用料徴収委託料	674,360	平成26年度から 平成28年度まで	240,026	平成29年度から 平成31年度まで	434,334				434,334
神立菅谷雨水幹線整備事業	713,940			平成30年度から 平成32年度まで	713,940	356,970	356,900		70

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	27年度末現在高	28年度末現在高 見込額	29年度中増減見込		29年度末現在高 見込額
			29年度中起債 見込額	29年度中元金 償還見込額	
1 公共下水道事業債	18,063,106	17,989,486	822,180	1,511,862	17,299,804
2 流域下水道事業債	2,344,453	2,340,522	27,300	103,359	2,264,463
3 特定環境保全 公共下水道事業債	1,894,727	1,808,826	0	110,625	1,698,201
合 計	22,302,286	22,138,834	849,480	1,725,846	21,262,468